



美濃明男
議員

総務費、工事請負費で公衆トイレ等整備工事費について、事業内容及び耐震診断等の結果は出ているか。

▼平石稔総務課長

大杉駅前施設を解体し改修するが、現在設計業者が設計中で工期等はまだ不明である。メインは公衆トイレになるが、その施設でミニディを行っており、そのスペース確保も設計依頼をしている。

建物自体は完全に撤去するので耐震診断は必要ない。

▼山崎悦子議員

公衆トイレは、時間で鍵が閉められて使えなくなるものではないかと、バリアフリーかを確認をしたい。

▼平石稔総務課長

施設はしない。トイレは、男女別、多目的トイレを設置する。

現在その施設でミニディを行っており、そのスペース及び調理場も合わせて設置したい。十数人ぐらいが利用しており、そのスペースは確保したいと設計依頼している。道路に面したところでバリアフリーになる。



小川智也
議員

そのトイレの管理はどうするのか。

▼平石稔総務課長

大杉駅の指定管理をお願いしている大杉駅サポート協議会にトイレの管理もお願いしたいと考えている。

▼山北英二議員

そのトイレについて、改修する面積と便槽の大きさ、男女のトイレ数とバリアフリーのトイレ数の説明を。

▼平石稔総務課長

基本的に女性1基、男性が大1基で小が1基、後は多目的トイレと構想している。

概要は、解体撤去、工事設計で地下、基礎ともに撤去する。新築工事が、地下1階部分鉄骨造りで79平方メートル、地上1階木造平屋建てで、同じく79平方メートル程度。厨房、食堂及び男子トイレ、女子トイレ、多目的トイレという内容になっている。

▼三谷よし恵議員

昨年までは区長に住民登録上の異動表の送付があり、地区住民等を確認できていた。特に集合住宅がある地区は、異動表がないの

で大変困っていると聞く。これを元に戻すことはできないか。



都築広行
住民生活課長

令和2年の制度改正により、区長が非常勤の特別職から有償ボランティアという位置づけになったことで、住民リストの提供が困難になっている。代替案として、転入者に「地域活動に参加しましょう」というパンフレットの配布、転入者から区長へ連絡の呼びかけを行うこととした。

▼三谷よし恵議員

制度が変わったことで急に止めることはいかなものかと思う。それをできるようにするためにはどうしたらいいか検討をし、必要な地区は復活しないと地震等の災害時にその建物に誰



森一芳
議員

振興作物産地化推進支援事業費補助金で、運搬車等チップの補助率と上限額は。機械購入後の利用状況報告書の提出はあるのか、また何年間か。



中澤亘
産業建設課長

機械購入事業費は、購入

がいるか分からないこともあり得る。今後また復活するように検討を願う。

▼都築広行住民生活課長

区長は、住民票の閲覧の申請により対応ができるかと思う。なお、他の方法がないか等、今後検討する。

額（税抜き）の4分の3以内の補助となっており、限度額は100万円である。

機械を補助するには、これからも農業を続けてもらわなければいけないので、確認する意味でも、使用状況報告を年に1回提出してもらおうと考えている。

報告年数は決めていないが、5年から8年程度は必要ではないかと思っている。

▼美濃明男議員

商工費のプロモーション強化事業委託料1150万円の事業内容は。



前田典彦
企画創造課長

昨年に引き続き婚活イベントをアウトソーシングにより行う。昨年度は大人の文化祭とタイトルを付け、

旧おおとよ小学校で実施をした。目的は、婚姻数を増やすための取り組みとして実施するものであるが、人口減少対策はもとより遊休施設の利活用の促進の観点も踏まえて行っている。今

回の内容は、イベント企画費、運営費、広告に必要な費用、消耗品等を含め150万円の予算計上である。

▼美濃明男議員

行政が取り組む婚活イベントは安全、安価で地域に根差した出会いが見込めることが最大の強みだと思う。また今まで同じようなイベントを実施してきたと思うが、実際移行へのサポートが少ない弱みもある。カップル成立後のフォロー体制を整えるなど、アドバイザーを置くことも必要ではないか。委託内容は、十分検討し対応してもらいたい。

▼小川智也議員

大豊町住宅再編整備事業業務委託契約について公募型プロポーザル方式とは。

▼都築広行住民生活課長

PFI方式で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法である。そうすることにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できるので、PFI方式で実施する。

▼山北英二議員

住宅等整備の維持管理費は。

▼都築広行住民生活課長

契約の内訳は、住宅等整備業務が6億8293万5千円、入居者移転支援業務費が478万5千円、施設管理業務6215万円、そ

の他の対価として特別目的会社の運営経費等1782万円、施設管理業務と特別

会社の運営会社その他の経費が、15年間で7997万円となっている。

▼重森一宗議員

この住宅について本町の負担分がどのくらいで、毎年いくら金額を払えばこの建物が建ち、管理費はいくら説明を求める。

▼下村賢彦町長

この住宅整備事業委託業務契約はPFIに基づくもので、設計建築から維持管理まで民間が行う。しかしながら、建築の財源は当然役場が出すわけで、有利な財源過疎対策事業債を活用する。交付税措置が後年度の元利償還金の7割ある。後の運営経費は、入居者の家賃収入で維持管理費を全額賄う予定であるが、黒字が出ると見込んでおり、

それについては、町営住宅等管理基金に積み立てて運用していく予定である。

※公募型プロポーザル方式とは

官公庁などが公共事業の委託先を選ぶ際に、複数の企業から提案を募り、価格だけでなく、提案内容などを総合的に評価して委託先を決定する方式で、PFI事業者選定のための手段です。

※PFIとは

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できることを目的としています。